

※実際に提出した日を記入
郵送の場合は投函した日でOK

令和 8 年 ● 月 ● 日

（宛先）新潟市長

申請者 住所 **新潟市●●区△△△00-00**
氏名 **株式会社●● 代表取締役○○**
（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

新潟市新規採用活動支援事業補助金交付申請書

新潟市新規採用活動支援事業補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

**新規学卒者の採用を積極的に行うため、学生向けに企業の魅力を伝える動画を
作成し、自社 HP に掲載する。**

2 補助対象経費

450,000 円

別記様式第2号の支出合計と同じ額
（消費税・手数料を除いた額）

3 交付申請額（千円未満の額は切り捨てること。）

200,000 円

別記様式第2号、表（収入内訳）内の
「市補助金」欄と同じ金額

4 補助事業の着手日 **令和 8 年 ● 月 ● 日**（予定）

5 補助事業の完了日 **令和 9 年 ● 月 ● 日**（予定）

※令和9年2月28日よりも早い日であること

6 添付書類

- （1）新潟市新規採用活動支援事業収支予算等報告書（別記様式第2号）
- （2）新潟市新規採用活動支援事業計画書（別記様式第3号）
- （3）新潟市新規採用活動支援事業補助金交付申請内容確認書（別記様式第4号）
- （4）補助対象経費の内容及び金額が確認できる書類（見積書など）
- （5）中小企業等であることが確認できる書類（資本金又は従業員数が確認できる書類など）
- （6）納税証明書（市制度用）（申請日前3か月以内に発行されたもの）
- （7）暴力団の排除に関する誓約書兼同意書（新潟市指定様式）
- （8）「**にいがた WORK+ネットワーク**」の登録申込書の写し
- （9）前各号のほか、市長が必要と認める書類

新潟市新規採用活動支援事業収支予算等報告書

1 補助事業者の概要

業種 (主たる事業)	卸売業 (建設資材の卸売)		
資本金の額 又は出資の総額	300万 円	常時使用する 従業員の数	20 人

2 収支予算書

(収入内訳)

(単位:円)

項目	金額	備考
自己資金等	250,000	
その他		
市補助金	200,000	補助対象経費の1/2（1事業所あたり上限20万円または10万円※1）、千円未満切り捨て
収入合計	450,000	

(※1) 令和5年度以降に当補助金の交付を受ける

(支出内訳)

項目	金額(※2)	
動画制作費	450,000	
支出合計	450,000	

・収入合計と支出合計が一致しているか
ご確認ください
・消費税及び各種手数料を除いた金額を
記載してください

(※2) 消費税及び各種手数料を除く

3 補助金申請にかかる連絡先

所属	経理部
担当者名	新潟 太郎
電話番号	025-XXX-XXX
メールアドレス	# # ? ... @ city.niigata...jp

新潟市新規採用活動支援事業計画書

1 事業の概要

(1) 区分	<p>※下記いずれかにチェック</p> <p><input type="checkbox"/> (ア) 採用関連ウェブサイトの制作または改修</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (イ) 企業紹介動画の制作</p>
(2) 目的	<p>新規学卒者の採用を積極的に行うため、学生向けに企業の魅力を伝える動画を制作する。</p>
(3) 制作内容	<p>※自社の魅力をわかりやすく伝えるものとし、具体的に記載すること (例) テレワークや時差出勤などの柔軟な働き方ができることを伝えるため、自社ホームページ掲載用の「先輩社員の1週間」を紹介する動画を制作する。</p> <p>実施している制度の紹介や先輩職員一日の業務の流れをアニメーション形式で制作し、学生を中心とした若年層が親しみやすい構成とする。</p>
(4) 公開予定先	<p>※(1)で(イ)を選択した場合のみ記入</p> <p>※自社HPがある場合は、少なくとも自社HPに掲載すること http://example.com/about (自社HPのURLなど)</p>
(5) スケジュール	<p>・事業着手予定日 令和 8 年 ● 月 ● 日</p> <p>・制作開始予定日 令和 8 年 ● 月 ● 日</p> <p>・制作完了予定日 令和 9 年 ● 月 ● 日</p> <p>・制作物公開予定日 令和 9 年 ● 月 ● 日</p>

(ア)の場合は
記入不要です

2 新規学卒者の採用計画

(1) 採用予定時期	<p>令和 9 年 ● 月</p>
(2) 採用予定者数	<p>● 人</p>

※新規学卒者を対象とし、就業場所が市内であること

※パートやアルバイト、派遣社員などの有期雇用契約による採用を除く。

記載例

別記様式第5号（第6条関係）

年 ● 月 ● 日

（宛先）新潟市長

申請者 住所 **新潟市●●区△△△00-00**
氏名 **株式会社●● 代表取締役○○**
（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

交付決定通知書の右上から転記してください

新潟市新規採用活動支援事業補助金実績報告書

● 年 ● 月 ● 日付け新雇暮B 第 ● 号の ● で交付決定を受けた補助事業が完了したので、新潟市新規採用活動支援事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて実績を報告します。

記

1 補助対象経費（実績額）

450,000 円

消費税及び各種手数料を除いた金額

2 交付申請額（千円未満の額は切り捨てること。）

200,000 円

交付決定通知日より後の日付でなければなりません

3 補助事業の着手日 令和 8 年 ● 月 ● 日

4 補助事業の完了日 令和 9 年 ● 月 ● 日

5 実績報告及び振込先にかかる連絡先

所 属	経理部
担 当 者 名	新潟 太郎
電 話 番 号	025-XXX-XXX
メー ル ア ド レ ス	##?...@city.niigata...jp

6 添付書類

- 新潟市新規採用活動支援事業収支決算等報告書（別記様式第6号）
- 新潟市新規採用活動支援事業補助金実績報告内容確認書（別記様式第7号）
- 補助事業の内容が確認できる書類（採用関連ウェブサイト等の掲載画面などの写し。改修の場合は、改修前後の掲載画面の写しなど改修箇所が確認できるもの。企業紹介動画の場合は、公開先と主な内容がわかる部分の静止画像などの写し。）
- 就業場所が市内であり、新規学卒者を対象とした求人を行っていることがわかるもの（公開している求人情報などの写し）
- 補助対象経費の内容及び金額が確認できる書類（請求書などの写し）
- 補助事業の完了が確認できる書類（領収書や取引状況照会などの写し）
- 補助金振込先口座情報が確認できる書類（通帳などの写し）
- 前各号のほか、市長が必要と認める書類

新潟市新規採用活動支援事業収支決算等報告書

1 収支決算書

(収入内訳)

(単位:円)

項目	金額	備考
自己資金等	250,000	
その他		
市補助金	200,000	補助対象経費の1/2（1事業所あたり上限20万円または10万円※1）、千円未満切り捨て
収入合計	450,000	

(※1) 令和5年度以降に当補助金の交付を受け

・収入合計と支出合計が一致しているか
ご確認ください
・消費税及び各種手数料を除いた金額を
記載してください

(支出内訳)

項目	金額(※2)	
動画制作費	450,000	
支出合計	450,000	

(※2) 消費税及び各種手数料を除く

2 制作物の公開について

(1) 公開日	令和9年●月●日
(2) 公開先 (URLなど)	http://www.example.com/page.html

3 補助金振込先口座情報

新潟		銀行・信用金庫・信用組合 ・農業協同組合・その他				金融 機関 コード	●	●	●	●
新潟		本店 支店	店 番号	●	●	●	預金 種別	普通(総合)・当座・貯蓄		
口座番号		●	●	●	●	●	●			
フリガナ		力	●	●						
口座名義人		株式会社 ●●								

※補助金申請者と口座名義人が異なる場合は別途委任状が必要